

# 北斗通信

(令和5年11月号)

1. 埼玉県	令和6年3月中学卒業予定者の進路希望状況	1
資料①	埼玉県 10月1日付進路希望調査の概要	6
資料②	埼玉県 私立高校への希望状況	7
2. 埼玉県	新たな高校入試改革へのパブリックコメント	2
資料③	入学者選抜法背う改善についての素案	8
3. 東京都	令和5年3月公立小学校卒業生の進路状況から	3
資料⑤	東京都 公立小学校卒業生の進路状況の推移	10
4. 東京都	都立高校 令和6年度募集定員発表	4
資料④	東京都 都立高校令和6年度募集定員	12

会員限定情報「北斗通信」  
令和5年11月12日  
岩佐教育研究所  
TEL048-688-4698  
FAX048-675-0219  
E-mail [shohokuto@gol.com](mailto:shohokuto@gol.com)

無断転載を禁じます。

1. 埼玉県 令和6年3月中学卒業予定者の進路希望状況(10月1日現在)より  
資料① 埼玉県 令和6年3月中学校卒業予定者の10月1日の進路希望調査の概要  
資料② 埼玉県私立高校希望状況 過年度比較

埼玉県教育局は、令和6年3月中学校卒業予定者の進路希望状況調査(10月1日現在)を発表した。

県内中学校卒業予定者(国公立合計6万2714人、前年より715人の減少、特別支援校中学部589人を含む)のうち高等学校進学希望者が全体の96.6%(前年96.6%)を占める。

全日制進学希望者は55,478人で前年より1,254人減少した。また、このうち県内公立希望者は75.0%(前年比0.1%増)、県内私立が17.8%(同0.1%減)、県外私立が5.8%(同0.1%減)などとなっており、県内公立全日制希望者、定時制希望者(71人)、通信制希望者(459人)が増加し、私立希望者が微減となっていた。進学希望校未定者は1,493人で前年より27人減少していた。

定時制課程は821人で71人増加、通信制は2,908人で459人増加した。

公立希望者の学科ごとの倍率では、普通

科1.27倍、専門学科0.90倍、総合学科1.01倍となり、普通科は前年より0.01倍低下し、専門学科が0.03倍上昇し、総合学科は0.1倍上昇していた。

普通科で希望者が定員の2倍を超える学校は、昨年より1校減り8校だった。上位は、市立川越3.79倍、市立浦和2.82倍、川口市立2.48倍、上尾2.11倍、浦和西2.08倍、越谷南2.06倍、大宮2.01倍などとなっていた。

一方、普通科で定員に足りない科・コースが40校・コース出現し、受験生の二極化傾向は顕著になっている。特にコースで定員を満たしていた学校は、川口市立・スポーツ科学コースと大宮光陵・外国語コースだけとなっていた。

県内私立高校では、附属中学を持つ学校の志望者が多く見える傾向があるが、これは、調査に私立中学校在籍者を含むためだ。また、第一志望調査のため、併願志

願者は含まれない。

私立中学の卒業予定者は31校で133人減少し3,159人となっている。

各校の男女別の志願状況は資料②として掲載しているが、附属中学校の卒業予定

者の133人の減少に対して、前年から276人の減少となっていた。

また、東京都私学への希望者は、2,369人で前年より142人減少していた。

### 1 県外国立全日制高等学校

区 分	進学希望者			前年同期希望者数
	男	女	計	
東京都	52	65	117	136
その他	-	2	2	1
合 計	52	67	119	137

### 2 県外公立全日制高等学校

区 分	進学希望者			前年同期希望者数
	男	女	計	
東京都	15	21	36	59
千葉県	53	107	160	136
群馬県	20	19	39	17
茨城県	10	10	20	8
栃木県	4	4	8	3
その他	61	54	115	92
合 計	163	215	378	315

### 3 県外私立全日制高等学校

区 分	進学希望者			前年同期希望者数
	男	女	計	
東京都	1,110	1,259	2,369	2,511
千葉県	85	50	135	160
群馬県	63	42	105	154
茨城県	47	15	62	61
栃木県	93	30	123	136
その他	290	125	415	350
合 計	1,688	1,521	3,209	3,372

県内私立高校では、卒業予定者が前年より133人減少し一昨年並みとなりました。

県内私学希望者は276人減少し、都内私学希望者は前年同期の2,511人から2,369人と142人減少しています。一方、千葉県は35人減少、群馬県が49人減少、栃木県が13人減少しています。コロナ禍の中、私学の告知活動の難しさが表れているように感じています。

各県ごとに私学助成金の制度が異なり、他県への進学が阻害されている状況が見えるようです。

大学入試改革の7期生・高等学校の学習指導要領の完成年度3期目の生徒たちの高校入試です。助成金の多寡よりも、問題意識を持って志望校選択して欲しいと思います。

## 2. 埼玉県 新たな高校入試改革へのパブリックコメントの実施

資料③ 埼玉県 入学者選抜方法改善についての素案

埼玉県県教育局は、令和4年度の入試改善検討会議の答申を受けて、入学者選抜方法改善協議会を6, 7, 9月に開催し最終報告を素案として11月17日までのパブリックコ

メントとして発表した。素案では、1)選抜 2)調査書の様式 3)実施時期 とされ、1)では、

- ① 受験生のこれまでの活動への取り組み状況を自らの言葉で表現する自己評価資料の提出を全受験生に求め、これを基に面接を実施する。自己評価資料は得点化しない。
- ② 各高校が、受け入れ方針に基づき特色選抜を実施することが出来る。方針・評価の観点・選抜資料の取り扱いについては、事前に公表する。
- 2) では、中学校が作成する調査書では、記載項目は、1～3年次の各教科の学習の記録(評定)を基本とする。これ以外については、自己評価資料で学校・学科ごとに3年間の活動などの記載を求めることが出来るようにする。
- 3) では、新しい入試選抜は、令和9年度入試選抜から実施する。移行期間として8年度入試からとし、部活動等の実績の記入について見直し、各学校の選抜基準の扱いについても見直す。

などとしている。

中学校の部活動については、少子化や働き方改革の中で複数校での合同での実施や、クラブチームへの移植、地域への委託などの柔軟性が採られるようになってきており、実績や本人の活動状況は中学校では捉えられなくなってきている実態がある事。出欠席も保健室登校や施設登校が出席とされるなど、コロナ以降、中学校で把握できない状況となっていた。

今回の改善動議は、学習指導要領改訂の趣旨に副うとしているが、その後の教育環境の変化を睨んだ改善と言えよう。

ただし、自己評価資料(ポートフォリオ)にどこまで中学校の教員が関わられるのか、信頼性は担保されるのか、推薦入試での面接が形骸化されて、無くなっていった経緯の中で、意味のある復活ができるのかといった疑問は残る。

大学入試改革の中でポートフォリオの利用については、大変、注目が集まりました。公平性の担保、面接の必要性などからのトーンダウンがあるように感じています。

自己評価資料を基に面接を実施する時も、公平性の担保は、やはり、難しいように感じられます。

また、全員面接や特色選抜の実施は、通常では、入試日程が2日に跨ると思われます。入選協でも、マークシートテストとの併用やCBT方式を視野に入れることなどが話題として挙がっていました。

また、教育局サイドの特色化選抜の具体的な内容としては、面接・実技検査・自己表現・小論文・作文・応用問題などをイメージしているようです。

### 3. 東京都 令和4年3月 公立小学校卒業生の進路状況

#### 資料④ 都内公立小学校卒業生の進路状況の変化

東京都教育庁は、10月26日に、令和5年3月公立小学校卒業生の進路状況をまとめ発表しました。既に中学卒業生については、7月に速報として発表されているため割愛するが、公立小学校卒業生の進路状況では、一端のピークを迎えた昭和59年の卒業生数は16万9532人、

この中で公立中・国立中に入学しなかった都内・都外私立中入学者は約8.7%だった。

5年後の平成元年では、卒業生は59年の75%に減少し、12万7956人となったが、同私立中進学者は、13%の1万6600人に増加している。令和5年春では、卒業生は前年より279

名増加し9万8518人となった。5年連続で増加していた。

都内国立中進学者が443人、都内私立中進学者は、在籍の19.8%(前年19.4%、一昨年18.7%)の1万9521人となっていた。前年から496人増加している。

尚、都外中学進学者は1,769人、都立一貫校進学者は1,602人となっており、通常の区・市立中学への進学者は7万6611人で在籍の77.8%(前年78.4%)だった。

都内全域の私立中学志向は、16.3%⇒15.9%⇒16.3%⇒17.0%⇒17.0%⇒18.0%⇒17.9%⇒18.4%⇒18.7%⇒19.4%⇒19.8%と6年前から急速に増加してきました。

一時の減少は、東北の震災などの影響と考えられますが(通塾控えなど)、令和3年度からの大学入試の改革や同年からの中学校の学習指導要領改訂などあり、私立に期待する受験層が広がってきていると考えられます。尚、この数字は都内私学への進学者で、都外私立への進学者は1600人前後と推計されます。

グローバル教育や探求型授業、ICT教育、IBなど先行した学校が脚光を浴びています。

国の政策に併せ、教育の改善をしていく学校が、従来のランキングを書き換えていくような気がします。

#### 4. 東京都 都立高校令和6年度 募集人員から 資料⑤ 東京都 都立高校令和6年度 募集人員

9月に都教育委員会の入試検討委員会の方針が発表された。この方針に基づき都立高校の入試の改善が実施されている。

・前年から出願方法は、推薦による選抜(以下推薦とする)及び分割前期(以下一般とする)では原則としてインターネットによる出願とする。その他出願に要する書類は郵送とする。

・東京都中学校英語スピーキングテスト(ESAT-J)の結果を活用し、英語4技能のうち「話すこと」の能力を見る。6年度の実施は11月26日となる。

・6年度から男女別定員制は、全廃となり、対象となる全校で推薦・一般とも男女合同選抜が実施される。

などの3点が前年に引き続きの留意点となる。

都内公立中学校の令和6年春の卒業予定数は、7万8025人となっており、前年と比較して338人増加しする。(都内公立一貫校を含まず、公私連絡協議会資料より)

在籍は、増加したが、都立高校の全日制の6年度募集人員は167校で4万635人と前年より10学級395人減少した。

工業高校の再編により、中野工科、杉並工科、北豊島工科の学科再編と科学技術の創造理数科の新設が発表された。

また、城東など4校で学級増が実施され、三田、本所など14校で1学級減となる。

また、男女合同選抜への移行で、全校で募集人員は、男女合計の人数となった。

学科の改編が4校、募集学級の増減は19校に及ぶ。

募集の変更や定員の増減、更には男女合同選抜の実施等は、各校の入試倍率を変化させるだけでなく、競合する学校の受験動向にも影響する場面が多いようだ。

なお、定時制課程では、学年制は36校で1,320人の募集で前年と同じ、単位制で、小台橋で1学級増となり、30人増の2,865人となる。

都内の公私間協定比率は、59.6 対 40.4 で、変わっていませんが、計画進学率は、令和 2 年に 95%に変更、更に 4 年度に向けて 94%にし、6 年度に向けては、93%としています。このため、卒業予定者は微増でしたが、都立は 395 人の定員減を実施しています。93%にした一番の理由は、通信制への進学者の急増のようです。

東京だけでなく、埼玉も千葉も同様の現象が起こっています。

少子化の中で、統廃合が相次いで、高校が減少していますが、統廃合を実施する学校は、募集困難校、問題行動の多い学校、進学率の低い学校などとなっており、その結果、低学力の生徒の進学先が狭められたということのように思えます。

公立こそ、幅広い生徒層を受け入れる体制を作り上げていただきたいものです。

#### 閑話休題

埼玉県で10月1日付の来春の中学校卒業予定者の進路希望調査の概要が発表されました。

例年、「この時点での進路希望調査は、まだ私学の個別相談もこれからという時」となるため、各学校の人気動向程度の意味合いしかありませんが、全体動向としては、定員を減らした公立高校人気は、それなりに低調であること、通信制人気が続いていること、県内私学への希望者は頭打ちになっていることなどが目に付きました。

埼玉の中学校3年生の在籍は、公立中学校で前年より800人弱人の減となっています。このため公私間協定の一進学者の65%は公立があるのに対して、人気は落ちているとか通信制の希望者が増えているという理由だけで、800人の定員減をすることに違和感を覚えます。それならば、私学への依存度を増やし、定員超過に対してのペナルティを緩和させるべきと思うからです。

埼玉県の令和9年度入試からの公立高校入試改革が見えてきました。将来的にはDX化(マークシート方式やデジタル採点も視野に入れるとする入試選抜改善協議会の報告に基づくものですが、自己申告書を基にした面接の復活、特色化入試の導入など理念は分かりますが、公平性の担保は難しいと感じられる内容でした。

入試選抜は、不合格者が納得できる内容で、より単純化することが理想と感じています。複雑化することに何の意味もないと感じるからです。

あの暑かった夏が嘘だったように、急速に冷え込んできた今日この頃です。関東では、インフルエンザの大流行の兆しが囁かれております。受験生の皆さんが、健康で受験期を乗り越えられますように…

## 第1 調査の概況

## 1 進路希望状況の概況

- ① 高等学校等進学希望者の割合は96.6%で、前年と同率でした。（下表2行目）  
また、進学希望校未定者を合わせた高等学校等進学希望者総数の割合は98.9%  
で、前年同期より0.1ポイント低下しました。（下表19行目）
- ② 全日制高校への進学希望者の割合は88.5%で、前年同期より0.9ポイント低下し  
ました。（下表3行目）
- ③ 通信制高校への進学希望者の割合は4.6%で、前年同期より0.7ポイント上昇し  
ました。（下表10行目）
- ④ 就職のみ希望する者の割合は0.2%で、前年同期と同率でした。（下表14行目）

○令和5年10月1日現在の進路希望状況

区分	令和5年10月1日現在		前年同期		前年同期との比較	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1 中学校等卒業予定者数	62,714人	100.0%	63,429人	100.0%	△715人	
2 高等学校等進学希望者	60,557人	96.6%	61,243人	96.6%	△686人	0.0P
3 全日制高等学校	55,478人	88.5%	56,732人	89.4%	△1,254人	△0.9P
4 県内合計	51,772人	82.6%	52,908人	83.4%	△1,136人	△0.8P
5 国立	292人	0.5%	274人	0.4%	18人	0.1P
6 公立	41,598人	66.3%	42,476人	67.0%	△878人	△0.7P
7 私立	9,882人	15.8%	10,158人	16.0%	△276人	△0.2P
8 県外合計	3,706人	5.9%	3,824人	6.0%	△118人	△0.1P
9 定時制高等学校	821人	1.3%	750人	1.2%	71人	0.1P
10 通信制高等学校	2,908人	4.6%	2,449人	3.9%	459人	0.7P
11 高専・中等教育・別科	130人	0.2%	119人	0.2%	11人	0.0P
12 特別支援学校	1,220人	1.9%	1,193人	1.9%	27人	0.0P
13 専修学校等進学・入学希望者	132人	0.2%	118人	0.2%	14人	0.0P
14 就職のみ希望者	139人	0.2%	106人	0.2%	33人	0.0P
15 その他の者	1,886人	3.0%	1,962人	3.1%	△76人	△0.1P
16 進学希望校未定者	1,493人	2.4%	1,520人	2.4%	△27人	0.0P
17 進路未定者	307人	0.5%	338人	0.5%	△31人	0.0P
18 上記以外の者	86人	0.1%	104人	0.2%	△18人	△0.1P
19 再掲 高等学校等進学希望者 + 進学希望校未定者	62,050人	98.9%	62,763人	99.0%	△713人	△0.1P
20 再掲 進学・入学希望者のうち 併せて就職を希望する者	13人	0.0%	24人	0.0%	△11人	0.0P

## 令和5年10月1日現在中学3年生の進路希望調査

10月1日現在の県内私立高校(全日制)の進学希望者の今年度、前年度との比較です。  
新聞発表と併せてご参照ください。注)併設附属中からの希望者を含みます。

私立【令和5年10月1日】				中学在籍	私立【令和4年10月1日】				中学在籍			
区分	進学希望者			5月1日	前年度比較			区分	進学希望者			5月1日
学校名	男	女	計	計	男	女	計	学校名	男	女	計	計
聖望学園	51	65	116	32	-38	-6	-44	聖望学園	89	71	160	53
細田学園	85	65	150	30	4	-5	-1	細田学園	81	70	151	41
浦和麗明	73	77	150		-31	-16	-47	浦和麗明	104	93	197	
淑徳与野		220	220	125	0	-47	-47	淑徳与野		267	267	145
慶應義塾志木	121		121		-31	0	-31	慶應義塾志木	152		152	
山村国際	79	91	170		3	-1	2	山村国際	76	92	168	
本庄第一	108	79	187	48	10	-4	6	本庄第一	98	83	181	32
正智深谷	102	82	184		-6	10	4	正智深谷	108	72	180	
大宮開成	175	154	329	145	4	23	27	大宮開成	171	131	302	92
叡明	149	188	337		4	1	5	叡明	145	187	332	
山村学園	82	112	194		-8	-56	-64	山村学園	90	168	258	
本庄東	124	96	220	79	-5	-12	-17	本庄東	129	108	237	106
立教新座	286		286	203	-16	0	-16	立教新座	302		302	200
武蔵越生	146	57	203		21	17	38	武蔵越生	125	40	165	
狭山ヶ丘	88	40	128	50	-5	-13	-18	狭山ヶ丘	93	53	146	52
武南	142	107	249	50	27	25	52	武南	115	82	197	26
東京成徳大深谷	83	77	160	15	4	24	28	東京成徳大深谷	79	53	132	5
東邦音大附東邦第二	7	12	19		2	2	4	東邦音大附東邦第二	5	10	15	
浦和実業学園	237	145	382	59	7	-59	-52	浦和実業学園	230	204	434	97
星野	150	265	415	202	37	12	49	星野	113	253	366	170
浦和明の星女子		168	168	171	0	-7	-7	浦和明の星女子		175	175	174
大妻嵐山		98	98	59	0	12	12	大妻嵐山		86	86	48
浦和ルーテル学院	25	52	77	69	-9	-8	-17	浦和ルーテル学院	34	60	94	88
城西大学付属川越	153		153	74	-1	0	-1	城西大学付属川越	154		154	83
埼玉栄	297	267	564	113	-80	-32	-112	埼玉栄	377	299	676	207
武蔵野音楽大附	3	5	8		2	0	2	武蔵野音楽大附	1	5	6	
栄東	186	134	320	280	-10	11	1	栄東	196	123	319	291
浦和学院	179	201	380		-45	5	-40	浦和学院	224	196	420	
秀明	46	23	69	63	10	-4	6	秀明	36	27	63	60
昌平	146	115	261	107	2	-9	-7	昌平	144	124	268	101
獨協埼玉	133	139	272	173	5	13	18	獨協埼玉	128	126	254	158
春日部共栄	150	115	265	81	-1	9	8	春日部共栄	151	106	257	115
城北埼玉	150		150	140	1	0	1	城北埼玉	149		149	127
西武台	131	116	247	46	-7	6	-1	西武台	138	110	248	43
秀明英光	95	25	120		15	-3	12	秀明英光	80	28	108	
西武学園文理	163	106	269	102	46	42	88	西武学園文理	117	64	181	105
秋草学園		107	107		0	-21	-21	秋草学園		128	128	
早稲田大学本庄	143	144	287		0	13	13	早稲田大学本庄	143	131	274	
花咲徳栄	140	111	251		16	6	22	花咲徳栄	124	105	229	
開智	253	165	418	374	-7	-39	-46	開智	260	204	464	412
開智未来	55	52	107	86	2	7	9	開智未来	53	45	98	101
川越東	164		164		-38	0	-38	川越東	202		202	
埼玉平成	84	37	121	10	-20	-6	-26	埼玉平成	104	43	147	9
東京農業大学第三	202	94	296	67	15	17	32	東京農業大学第三	187	77	264	60
自由の森学園	68	75	143	95	3	14	17	自由の森学園	65	61	126	79
東野	44	34	78		5	0	5	東野	39	34	73	
国際学院	60	33	93	11	-23	-21	-44	国際学院	83	54	137	12
栄北	89	87	176		-28	-12	-40	栄北	117	99	216	
私立計	5447	4435	9882	3159	-164	-112	-276	私立計	5611	4547	10158	3292
筑波大附属坂戸	126	166	292		28	-10	18	筑波大附属坂戸	98	176	274	

令和5年10月30日 埼玉県教育局指導課

## 埼玉県公立高等学校入学者選抜方法の改善について（素案）

### 1 入学者選抜改善の背景

現行の公立高等学校入学者選抜は、平成24年度入試から、全ての受検生が原則、5教科の学力検査を受検し、1回の募集として実施している。

新学習指導要領では、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの資質・能力をバランス良く育成することとされ、平成31年3月の文部科学省通知では、高等学校入学者選抜において、各高等学校の教育目標の実現に向け、入学者選抜の質的改善を図る必要があるとされている。

また、令和3年に学校教育法施行規則が改正され、高等学校における三つの方針（「高等学校学習指導要領の定めるところにより育成を目指す資質・能力に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」及び「入学者の受入れに関する方針」）を策定し、公表することが義務付けられた。それに伴い、入学者選抜においても、各学校がそれぞれの入学者の受入れに関する方針に基づいた選抜方法とし、受検生が興味・関心を持って進路選択ができる選抜基準や選抜方法の見直しを図る必要がある。

さらに、部活動の地域クラブ活動への移行等により、生徒の学校内外における活動が今後ますます多様化することが見込まれることから、中学校の教員が生徒の全ての活動を把握するのは難しい状況となる。現在の入学者選抜制度では、部活動等特別活動や学校外での活動については、中学校が作成する調査書に記載しているが、生徒の活動の多様化に伴い、調査書の在り方について、改善が必要な状況である。

そこで、令和4年12月から令和5年3月に、令和4年度入試改善検討会議が実施され、「埼玉県公立高等学校入学者選抜方法の改善について（第16次報告）」が令和5年3月、埼玉県教育委員会教育長に提出された。その第16次報告に基づき、令和5年6月から9月に、令和5年度埼玉県公立高等学校入学者選抜方法改善協議会を実施し、具体的な改善策について検討した。

### 2 改善の主な内容

#### (1) 選抜

①受検生の学びに向かう力や意欲、多様な活動等を多面的・多角的な観点から評価するため、受検生のこれまでの活動への取組状況等を、自らの言葉で表現する自己評価資料の提出を全ての受検生に求め、自己評価資料に基づき、全受検生を対象に面接を実施する。ただし、自己評価資料そのものは評価しない。

②各高等学校が、自校の入学者の受入れに関する方針に基づき、特色選抜を実施することができる。各高等学校における目指す学校像、入学者の受入れに関する方針、及び選抜における評価の観点や選抜資料の取扱いについては、事前に公表し、受検生や保護者に十分周知する。

#### (2) 調査書の様式

中学校が作成する調査書の記載事項について整理する。

- ・1学年から3学年までの各教科の学習の記録（評定）の記載を基本とする。
- ・評定以外については、自己評価資料において、学校・学科ごとに中学校3年間の活動等が分かる内容の記載を求めることができるようにする。

(3) 実施時期

①新しい入学者選抜は、令和9年度入学者選抜（令和8年度末実施）から実施・導入する。

②新しい入学者選抜への移行期間として、令和8年度入試（令和7年度末実施）を設定し、現行の入学者選抜の中で、部活動等の実績の記入について見直し、併せて各高等学校が定める選抜基準の扱いについても見直す。

3 今後のスケジュール

県民コメントを実施し、その集約後の本年12月中を目途に、埼玉県公立高等学校入学者選抜方法の改善について、策定・公表する予定である。

### 「埼玉県公立高等学校入学者選抜方法の改善について(素案)」

**現行入学者選抜における改善の必要性**

1. 新しい学習指導要領の趣旨を踏まえた入学者選抜の実現
2. 各高等学校の入学者の受入れに関する方針に基づき入学者選抜の実現
3. 部活動の地域クラブ活動への移行等により、生徒の学校内外における活動の多様化に応じた入学者選抜の実現

#### ◆自己評価資料提出、面接実施

受験生の学校内外での活動や意欲等を、自らの言葉で表現する自己評価資料の提出を全ての受験生に求め、自己評価資料を基にした面接を実施します。（自己評価資料そのものは評価しない。）

**現行**

調査書に記載された特別活動（部活動）や資格試験等の実績を評価する

➡

**新**

自己評価資料に基づいた面接を実施、意欲等を評価する

#### ◆調査書の様式変更

中学校等が作成する調査書の記載事項は、各教科の学習の記録（評定）の記載を基本とします。

**現行**

調査書の記載事項

- 各教科の学習の記録(評定)
- 特別活動の記録
- 出欠席の記録 等

➡

**新**

調査書の記載事項

各教科の学習の記録(評定)の記載を基本とする

#### ○選抜の特色化

共通の選抜（学力検査・調査書・面接）に加え、各高等学校が自校の入学者の受入れに関する方針に基づいた独自の検査等として特色選抜を実施することができることとします。

共通の選抜

⇔

学力検査・調査書・面接

+

実技検査や小論文、傾斜配点 等

⇔  
特色選抜

#### ○実施時期

令和9年度入試(令和8年度末実施)から導入  
現小学校6年生が受験予定

令和8年度入試(令和7年度末実施)は移行期間とする※  
現中学校1年生が受験予定

※移行期間の対応  
現行の入学者選抜の中で、調査書の部活動の記録の扱いについては、特別活動の記録からその他の活動の記録として扱う。

## 東京都 公立小学校卒業者の進路状況推移 令和5年4月

地区名	卒業者			都内中学校等への進学者						私立割合 全体
				全体	公立	国立	私立			
	計	男	女	計	計	計	計	男	女	
3	98 239	50 893	47 346	96 419	76 975	419	19 025	9 374	9 651	19.37
<b>4</b>	<b>98 518</b>	<b>51 083</b>	<b>47 435</b>	<b>96 575</b>	<b>76 611</b>	<b>443</b>	<b>19 521</b>	<b>9 537</b>	<b>9 984</b>	<b>19.81</b>
千代田区	512	281	231	492	297	3	192	95	97	37.50
中央区	1 224	625	599	1 123	587	8	528	240	288	43.14
港区	1 587	847	740	1 489	794	21	674	335	339	42.47
新宿区	1 587	868	719	1 551	981	17	553	284	269	34.85
文京区	1 598	830	768	1 577	769	17	791	392	399	49.50
台東区	1 187	644	543	1 164	808	7	349	165	184	29.40
墨田区	1 660	870	790	1 635	1 353	5	277	143	134	16.69
江東区	3 996	2 098	1 898	3 890	2 774	20	1 096	521	575	27.43
品川区	2 110	1 075	1 035	2 021	1 351	14	656	314	342	31.09
目黒区	1 732	943	789	1 670	974	13	683	326	357	39.43
大田区	4 899	2 573	2 326	4 792	3 718	17	1 057	532	525	21.58
世田谷区	6 442	3 359	3 083	6 257	3 927	47	2 283	1 156	1 127	35.44
渋谷区	1 065	566	499	1 048	641	18	389	178	211	36.53
中野区	1 626	847	779	1 612	1 189	19	404	207	197	24.85
杉並区	3 512	1 815	1 697	3 470	2 295	27	1 148	547	601	32.69
豊島区	1 469	773	696	1 445	962	12	471	237	234	32.06
北区	2 145	1 154	991	2 110	1 585	20	505	238	267	23.54
荒川区	1 502	773	729	1 472	1 132	7	333	169	164	22.17
板橋区	3 825	2 032	1 793	3 786	3 121	23	642	319	323	16.78
練馬区	5 740	2 942	2 798	5 648	4 568	22	1 058	486	572	18.43
足立区	5 174	2 621	2 553	5 096	4 393	10	693	358	335	13.39
葛飾区	3 432	1 739	1 693	3 340	2 839	10	491	236	255	14.31
江戸川区	5 672	2 969	2 703	5 582	4 919	13	650	314	336	11.46
八王子市	4 481	2 306	2 175	4 452	4 103	2	347	185	162	7.74
立川市	1 453	747	706	1 442	1 300	4	138	73	65	9.50
武蔵野市	992	526	466	985	708	6	271	134	137	27.32
三鷹市	1 542	789	753	1 514	1 199	9	306	121	185	19.84
青梅市	961	492	469	953	916	—	37	15	22	3.85
府中市	2 330	1 163	1 167	2 305	2 019	6	280	130	150	12.02

昭島市	930	472	458	924	857	1	66	31	35	7.10
調布市	1 820	916	904	1 783	1 500	3	280	134	146	15.38
町田市	3 777	1 919	1 858	3 583	3 349	4	230	110	120	6.09
小金井市	958	508	450	953	786	8	159	66	93	16.60
小平市	1 658	843	815	1 650	1 467	5	178	87	91	10.74
日野市	1 596	822	774	1 580	1 484	4	92	45	47	5.76
東村山市	1 262	649	613	1 235	1 140	2	93	43	50	7.37
国分寺市	948	505	443	926	780	4	142	69	73	14.98
国立市	502	281	221	490	410	2	78	43	35	15.54
福生市	405	196	209	404	389	—	15	7	8	3.70
狛江市	554	275	279	545	440	1	104	45	59	18.77
東大和市	749	421	328	748	711	1	36	25	11	4.81
清瀬市	630	298	332	625	583	2	40	24	16	6.35
東久留米市	948	488	460	929	865	1	63	25	38	6.65
武蔵村山市	650	356	294	640	619	—	21	12	9	3.23
多摩市	1 144	562	582	1 138	991	—	147	78	69	12.85
稲城市	909	475	434	896	777	3	116	62	54	12.76
羽村市	473	243	230	472	447	—	25	14	11	5.29
あきる野市	741	378	363	740	703	—	37	17	20	4.99
西東京市	1 758	890	868	1 749	1 465	5	279	144	135	15.87
瑞穂町	266	132	134	262	250	—	12	2	10	4.51
日の出町	171	84	87	171	167	—	4	2	2	2.34
檜原村	11	7	4	11	11	—	—	—	—	0.00
奥多摩町	28	12	16	27	27	—	—	—	—	0.00
大島町	48	29	19	47	47	—	—	—	—	0.00
利島村	2	1	1	2	2	—	—	—	—	0.00
新島村	14	7	7	13	13	—	—	—	—	0.00
神津島村	13	5	8	13	12	—	1	1	—	7.69
三宅村	17	3	14	17	17	—	—	—	—	0.00
御蔵島村	5	3	2	5	5	—	—	—	—	0.00
八丈町	45	18	27	45	45	—	—	—	—	0.00
青ヶ島村	1	—	1	1	1	—	—	—	—	0.00
小笠原村	30	18	12	30	29	—	1	1	—	3.33
(再掲)都立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

令和5年(2023)10月26日

東京都教育庁

令和6年度東京都立高等学校等の第一学年生徒の募集人員等について決定しましたので、お知らせします。

## 1 高等学校

## 1 全日制課程

## (1) 募集概要

区分	令和6年度	令和5年度	増△減	備考
学校数	167校	167校	0校	募集停止 3校 △12学級 募集開始等 4校 12学級 学級増 4校 4学級 学級減 14校 △14学級計 △10学級
学級数	1,039学級	1,049学級	△10学級	
募集人員	40,635人	41,030人	△395人	

## (2) 学科改編に伴う募集停止及び募集開始等

「Society5.0を支える工業高校の実現に向けた戦略プロジェクト Next Kogyo START Project」に基づく学科の改編に伴い、次の高等学校の各学科について募集を停止し、新たに募集の開始等を行う。

## ア 募集停止 (3校 △12学級)

学校名	科名	令和6年度	令和5年度	増△減
中野工科	キャリア技術科	—	4学級	△4学級
杉並工科	機械科	—	2学級	△2学級
	電子科	—	1学級	△1学級
	理工環境科	—	1学級	△1学級
北豊島工科	総合技術科	—	4学級	△4学級
合計3校				△12学級

## イ 募集開始等 (4校 12学級)

学校名	科名	令和6年度	令和5年度	増△減
中野工科	食品サイエンス科	4学級	—	4学級
杉並工科	I T・環境科	4学級	—	4学級
北豊島工科	都市防災技術科	4学級	—	4学級
科学技術	科学技術科	5学級	6学級	△1学級
	創造理数科	1学級	—	1学級
合計4校				12学級

### (3) 募集学級の増減

#### ア 学級増 (4校 4学級)

都内公立中学校卒業予定者数の増加及び学校施設の状況等を踏まえ、次の高等学校の各学科について募集学級の増を行う。

学校名	科名	令和6年度	令和5年度	増△減
城東	普通科	9学級	8学級	1学級
足立	普通科	8学級	7学級	1学級
小平	普通科	6学級	5学級	1学級
狛江	普通科	9学級	8学級	1学級
合計4校				4学級

#### イ 学級減 (14校 △14学級)

学校施設の状況等を踏まえ、次の高等学校の各学科について募集学級の減を行う。

学校名	科名	令和6年度	令和5年度	増△減
三田	普通科	7学級	8学級	△1学級
向丘	普通科	7学級	8学級	△1学級
日本橋	普通科	6学級	7学級	△1学級
本所	普通科	6学級	7学級	△1学級
松原	普通科	5学級	6学級	△1学級
板橋	普通科	7学級	8学級	△1学級
井草	普通科	7学級	8学級	△1学級
石神井	普通科	7学級	8学級	△1学級
淵江	普通科	6学級	7学級	△1学級
江戸川	普通科	8学級	9学級	△1学級
紅葉川	普通科	6学級	7学級	△1学級
富士森	普通科	8学級	9学級	△1学級
日野	普通科	8学級	9学級	△1学級
清瀬	普通科	7学級	8学級	△1学級
合計14校				△14学級